



第51号

2022年11月

市議会だより



市議会ホームページ

発行／喜多方市議会 編集／議会広報広聴委員会



9月定例会

8・3大雨災害復旧迅速対応へ

おじゃまします市議会です	2
9月定例会議案審議	4
一般質問に17名が登壇	8
請願・陳情の処理経過	17

地元が好きだから
ここで働きたい。

おじゃまします 市議会です

特
集

今できること やりたいこと

一生懸命取り組みたい！



今回のおじゃまします市議会は市内に勤務する若手勤労者の皆様と意見交換をしました。

① 今の仕事に就いたきっかけ

鈴木(秀) 祖母が介護職に就いていて、小さい頃に職場に何度か連れて行ってもらっていたことがきっかけです。実際に仕事のイメージがしやすかったです。

鈴木(佑) 地元で働きたい思いがあり、就職活動中に、普段身に着けていた腕時計とか、使っていた電卓に当社の製品が使われていることを知り、興味を持ったことがきっかけです。

穴沢 地元で働きたい仕事を探していた時に、会社の名前をよく耳にしていたことがきっかけです。

森 学生の頃からずっとお客さんと接するサービ

ス業とか接客業に就きたいと考えていました。

地元が好きで、熱塩温泉で従業員を募集していたことがきっかけです。

野辺 以前はホテル業の調理場で仕事をしていたのですが、お客様と全く接点がなかったことから、少しでもお客様と触れ合う機会のある職業に就きたいと思ったことがきっかけです。

② 意欲的に

取り組んでいること

鈴木(秀) コロナ禍で施設での面会が制限されているので、入居者の方の



鈴木 秀明さん
(社会福祉法人高尚会
特別養護老人ホームほほえみ)

ストレスや不安解消を図るため、明るい話題作りなど、入居者の方の気持ちにより添える介護に取り組んでいるところで

鈴木(佑) 自身の折衝調整力とか計画力などを身につける通信教育に取り組んでいます。

プライベートでは、ジョギングとか、バドミントンなどのスポーツで健康維持とストレス解消を図っています。

穴沢 会社では建設業のほか水田経営をやっている、ICTの導入を進めていることから、農業散布に必要なドローンの操作資格の取得をして、現場をサポートすることに取り組んでいます。

森 高校卒業後、社会経験がほばない状態で働くことになったので、積極的に行動することを心掛けて、覚えたことはメモを取るようにしています。

野辺 生魚を扱う仕事を



鈴木 佑季さん
(パナソニックソーラー
アモルトン株式会社)

していて、お客様のニーズに沿った調理方法について先輩方に教えてもらいながら日々勉強しています。

衛生面もきっちり管理しながら、しっかりと取り組んでいます。

③現在の

課題や悩み

鈴木(秀) 大勢の人の前で話したりするのが苦手で、緊張すると頭が真っ白になってしまうことが悩みです。

積極的にコミュニケーションを取るようにはしています。

鈴木(佑) 会社の方針として地元出身の学生を採用したいのですが、企業説明会を開いても喜多方出身者に接触する機会がなく苦戦しています。

穴沢 仕事量が増えてくると、性格的に投げやりになってしまうことが悩みです。

結局は手直して自分の仕事量を増やす結果となってしまうので、何事も早め早めに行動するように心がけています。

森 9月からはフロントの業務にも携わり、覚えることも増え、電話対応一つとっても難しいと感じています。

野辺 仕事の段取りがよくなって、時間内にきちり出来ていないことが多いのが悩みです。

コミュニケーション能力を高めるためにも先輩方に色々聞きながらやっていきたいです。



穴沢 孟士さん
(株)ダイゴ

④将来の

展望

鈴木(秀) 介護の知識をより一層身につけていき、資格取得にも取り組んでいきたいです。

鈴木(佑) 会社の知名度をもっと上げて、喜多方市の若い人材を発掘していきたいです。

あと、会社になくはない人材となっていきたいです。

穴沢 現場でのサポートができるようしっかりと会社の仕事を覚えていきたいと思っています。

森 話し方とか料理の出し方をもっと勉強し、お客様に喜んでもらえるサービスをしていきたいと思っています。

野辺 知識も経験も足りていないと思うので、今はとにかく色々見たり聞いたりして経験を積んでいきたいです。

⑤議事に

臨むこと

鈴木(秀) コロナ禍もあ



森 夏希さん
(熱塩温泉 山形屋)

って人材確保は大変だと思うので、介護職の魅力をもっと発信してもらいたいです。また、そんな機会を設けてもらえればと思います。

鈴木(佑) 大学生の採用業務で、喜多方市出身者と接点を持てる、企業合同説明会の開催はできないでしょうか。次に自身も活用した、市の奨学金償還支援制度の継続・拡充をお願いしたいです。

最後に市の人材育成の補助を活用させてもらっているで大変助かっている、その拡充もお願いしたいです。

穴沢 建設業・農業どちらでも高齢化が進んでいて、若い人材が不足しています。

頼みたいという人が毎年増えてきています。

耕作放棄地もどんどん増えています。どうにかありませんか。

森 宿泊客は中高年の方が多くて若い方はとても少ないです。三ノ倉の花畑とか日中線跡の桜とか紅葉とか喜多方の魅力的な場所もあるので、若い人も来たくるような魅力づくりや情報発信をもっとして欲しいです。

野辺 コロナ禍もありますが、若い人やお年寄りが集える地域全体の交流の場があればいいと思います。

あと地域クーポン券発行とか、地域の情報などを発信してもらいたいです。



野辺 和博さん
(生活協同組合コープあいづ)

災害復旧費など可決

9月
定例会

令和4年第7回9月定例会は9月1日から9月15日までの15日間の会期で開催されました。
市長提案により、報告4件、予算案11件、条例案4件、その他7件と、請願2件、陳情3件、議案3件が提出されました。

令和4年度 9月補正予算

会 計	補 正 額	総 額
一 般	18億2,069万4千円	293億1,166万6千円
特 別	2億5,734万5千円	125億8,438万3千円
下水道事業(収入)	一 千円	21億3,438万9千円
// (支出)	1,196万7千円	24億5,528万6千円
水道事業(収入)	374万4千円	13億6,858万7千円
// (支出)	361万8千円	18億8,131万0千円

補正予算の主な事業

らくらく窓口証明書交付サービス業務委託



【予算額137万円】戸籍住民基本台帳管理経費

米価低迷・農業生産資材高騰影響緩和緊急対策事業



【予算額1億9,302万円】水田農業構造改革対策経費

農業施設・林業施設・道路橋梁災害復旧事業



【補正額6億7,664万円】災害復旧費

橋本前田団地子育て住宅整備工事設計業務委託



【補正額273万円】公営住宅管理経費

議案審議・委員会の審査から

マイナンバーカード活用で 行政手続きのオンライン化へ

マイナポータル（ウェブ
サイト）からマイナンバー
カードを用いて、行政手続
きのオンライン手続きを可
能にするシステム等の整備
を予算化した。対象の手続
きは、子育て関係で15、介
護関係で11など。

問 DX※推進を図るための
アンケート調査も予定
されているがどのような内
容か。

答 市内2000人を対象
とした無作為抽出で行
いたい。現状やニーズを把
握した上でDXの推進計画策
定に活かしていきたい。

問 市の高度情報化計画を
はじめとした関連計画
の見直しも必要ではないか。
答 これまでICTの利活
用を推進するための高

度情報化計画の策定を目指
していた。新型コロナウイルス
感染症の拡大などをき
っかけに、自治体において
もデジタルガバメントの推
進が求められていることか
ら、デジタル技術の活用に
よる住民福祉の向上と業務
の効率化を目的としたDX推
進計画を策定したい。

問 今後のスケジュール
は。

答 今年度末までに大きな
方向性、枠組みをお示
したい。その後は、短期、
中期、長期的な視点で毎年
ローリングによる見直しを
行っていく考え。

※DXとは、デジタルトラン
スフォーメーションの略
語。デジタル技術を用いる
ことで、社会や生活の形・
スタイルが変わること。

ふるさと納税寄附 増額を目指しネット広告活用へ

ふるさと納税寄附者を募
るため10～12月の3カ月間
のディスプレイ広告により
一挙に拡大し集中的に認知
度を高め呼びかける。

そのために広告業務委託
料として一般会計補正予算
247万5000円が計上
された。

インターネットの大手検
索エンジンの2社でバナー
広告を活用する。そこでは
計約3400万回掲載され
る。

問 この広告の内容はどの
ようなものか。

答 バナー広告とは大手検
索エンジンの2社（グ
ーグルとヤフージャパン）
でお客様の商品やサービス
が検索されるタイミングを
捉え、従来のバナー枠に配
信されるものである。

問 なぜこの時期になった
のか。

答 10～12月の3カ月間は
所得税の申告が増加す
るのに合わせ、ふるさと納
税の寄附額が増加する傾向
にあるからである。このこ
とにより過去最高だった昨
年度の1億円を超える1億
3000万円を目標とす
る。

問 納税額のうちのくら
いが市の財源となるの
か。

答 令和3年度の約1億円
を参考にすると、返礼
品と送料及び事務諸費の総
額で約44・5％となり、差
し引き55％が財源となった
ことから本年度においても
同様な割合で見込まれる。



中学校の部活動を令和5年度から 段階的に地域移行する

国(文科省)が休日の中学校の部活動を段階的に地域移行していくとの方針(令和5年度から3年かけて実施) 具体的には、中学校の部活動に指導員を配置する事業と、部活動にない文化活動等に指導員を配置する事業。

令和4年度からモデル的事业として、会北中と高郷中で部活動派遣事業として10月から卓球を週1回程度実施する予定。学習支援事業としては、会北中では剣道とダンスを月1回、高郷中では、合唱と琴を総合学習で実施する予定。

問 支援員の確保は大丈夫なのか。

答 卓球については、喜多方卓球協会の支援で実施可能。文化事業については、まだ調整ができていないが、整いしだい実施していく。

問 卓球にしたのは、生徒の要望なのか。文化活動の合唱、剣道、ダンスについても生徒の要望なのか。

答 生徒、先生にアンケート調査、ニーズ調査を行い、聞き取り等を行い決定した。

問 文化活動の指導員が確保できていないのはなぜか。

答 調整中の理由は、スポーツ少年団等地域活動との調整が難しいが、協議し実施していきたい。

問 安全面、事故があった場合の対応は。

答 スポーツ分野では日本スポーツ協会公認指導者資格を有する方に指導をしてもらう。事故等があった場合は、保護者、先生への連絡網など整えていく。

問 平日は学校での部活動になるので、学校との連携について、学校教育課

の考えは。

答 休日の活動については、十分連携を取って進めていく。最終的には平日の部活動の指導についても、どうあるべきかということになってくると考えるので、連携して進めていく。

市民プール幼児用プールの 滑り台は必要

老朽化しており、調査で安全性が確保できないと判断。今年度滑り台を含め幼児用プールの使用を禁止、来年度の営業までに撤去する。



問 来年度から本格的に実施するというのであるので、アンケートなども行って子どもたちが希望するスポーツ等ができるように取り組んで欲しい。

問 子どもたちが遊ぶプールなので、新しい滑り台とか遊べるものを検討すべきではないのか。

答 同程度の滑り台の設置には多額の費用がかかるので新設については、現在考えていない。
今後、仮設の滑り台とかビニール製の滑り台とか検討していきたい。

50歳未満の新規就農者に 年間150万円の交付金を支給

農水省の令和3年度補正予算及び令和4年度予算により、全国で50歳未満の新規就農者に最大3年間、年間150万円の就農交付金が支給されることになった。国の予算によると全国で40万人規模の新規就農者を求めており、喜多方市の人口に換算するとその数は年間200人程度の若手新規就農者分に該当する。

問 国の予算の活用ということで、新規就農者にとってかなり有利な交付金であるが、これまでの新規就農者の数はいかほどか。

答 現在までで3人の新規就農者が該当している。

問 研修期間についても交付金が支給され、最大5年間支給されることになるとうえ、親元就農についても該当する交付金となつて

いるが実際にそうなのか。

答 研修については、研修支援と経営開始支援の2つに分かれて交付金が準備されている。親元就農については、メニューが決められており、交付金の対象となる場合とそうでない場合がある。

問 農業法人に50歳未満の方が就職した場合でも、交付金が年間60万円支給されるということだが、市役所への問い合わせなどはなかったのか。

答 問い合わせはまだない。



子育て住宅整備工事見直しへ

塩川町橋本前田団地内に予定していた子育て住宅の改修工事を、新築へ変更。理由は、改修事業費等の増加と子育て世帯の現状や住環境の見直しにより2LDKから3LDKへ変更。今回、設計業務委託料273万円を補正予算計上した。

問 令和3年度に改修工事のために290万円の設計業務を行っているが委託をする前に現状を確認し検討したのか。

答 構造上の増築も必要なことから改修費用として4000万円を見込んでいたが、物価高騰の影響により4月の単価では約5500万円になることが想定され、この段階で3LDKの新築も検討したことから、今回改修から新築へ変更することにより予算を計上した。

問 橋本前田団地内の下水道・インフラ整備への対応をどのように図るのか。

答 最初に新築に建て替える2戸分については合併浄化槽による水洗化を図る。その他の既存の住宅については事業費がかさむことから課内で研究していく。

問 橋本前田団地内の子育て住宅については、民間導入ができる所は民間が、民間ができない所を行政が行うべきではないか。

答 子育て住宅については地域の総合的バランスを令和2年度に見直しをして今回は塩川の橋本前田団地内に整備する事になった。

喜多方市政のココが知りたい！

一般質問

一般質問は、市政全般について市の方針を質すものです。

9月定例会の一般質問は9月5日から8日までの4日間行われ、17名の議員が登壇し、市民の皆さんの生活にかかわる行政全般について質問をしました。

文面は各議員の自己編集とし、質問した項目のなかから1項目程度を要約して掲載しております。(すべての質問項目は、オンデマンド配信でご覧いただけます。また、会期中はインターネットで中継を配信しています)



※各議員のQRコードをスマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、オンデマンド配信でご覧いただけます。



学校統廃合は地域振興の視点が大切!

市長 今回の案がコンフリート化されたものではない

問

小中学校適正規模
適正配置実施計画

(案)たたき台で、「原則として合併前の市町村の範囲内で地域設定を検討します。」となっていたが、今回の実施計画(案)では変更されている。

いっような理由で変更したのか。

答

児童生徒数の推計に当り、より実態に近い住民基本台帳の児童生徒数を用いることで、学校の小規模化の進展、複式学級の課題が浮き彫りになった。

令和3年6月の第10回審議会において「市町村の区域を越える統合の必要性」を検討の視点に加えた。論点整理を経て、令和4年6

後藤 誠司 議員



月の第13回審議会において、「市町村の区域を越える実施計画(案)」が承認された。

問

地域にはそれぞれの歴史があり、伝統がある。学校のない所に若者が残るでしようか。ぜひ地域に学校を存続させて欲しい。学校適正配置は、児童生徒数ばかりでなく、地域振興や過疎対策の観点も大切と思うがいかがか。

答

子供達の良い学びをどのように作っていくかが大切。今回の案がコンフリート化されたものではない。地域や議会の意見をいただいて決めていく。

喜多方市産小麦の生産拡大を目指すべき!



十二村 秀孝 議員



市長 収益性向上を進め、生産拡大につなげる

問 輸入小麦が高騰している中、今後の小麦生産に対する基本姿勢を伺う。

答 自給率の低い小麦の増産には、国全体で適地適作を基本に生産拡大を進めることが重要であると考えている。主食用米の国内需要が減退する中、水田において需給率の低い小麦へ作付転換することは、水田フル活用を進める上で有効であると考えている。こうした状況の中、小麦の収益性と実需者が求める品質、安定供給を確保するため、排水対策やブロッコローテーションなどの輪作を徹底しながら、国の新たな施策や産地交付金の活用により団地化を推進

し、小麦の収益性向上を進め、生産拡大につなげたいと考えている。

問 市内で喜多方市産小麦の利活用拡大を進めるには、製粉業者の育成が大事だと考

答 農業の6次化、地域経済の活性化につながるため、高品質な小麦を製粉できる業者を育成するためしっかりと取り組んでいく。



▲市内で生産される小麦

昭和電工(株)喜多方事業所の有害物質と汚染水の対応を強く求める!



市長 地域住民の安全・安心を第一に地域住民に寄り添うことを基本に対応したい

問 汚染水だけでなく、フッ素も土壌から検出することが明らかになった。会社敷地内に埋設されている有害物質を掘り起こし、その物質の安全性を科学的に証明して、調査結果を住民に明らかにするよう市当局、県環境部に行行政指導を

求めるようにお願いするものである。

答 もしそれができないとするなら、昭和電工株式会社からの放流は、松野左岸用水路には一滴も流さず、公共下水道や濁川に流す等の措置を強く求める。被害が発生しているので損害補償を求める。

問 昭和電工株式会社では、遮水壁工事

等を行ってきたが、地域住民の方々の不安を払拭するまでは至っていない状態であると捉えている。

今後昭和電工株式会社に、しっかりとした対応を求めてまい

る。次に会社の責任と住民への補償は人の健康や生活環境、農作物に被害が発生した場合、会社が原因者として、しっかりと補償をするべきであると考えている。

今後地域住民の安全・安心を第一に地域住民に寄り添うことを基本に対応してまいりたいと考えている。

山口 和男 議員



JR喜多方駅へ公衆電話を設置すべきでは!!



遠藤 吉正 議員



市長 簡易公衆電話の設置も含め現在検討している。

問 JR喜多方駅から公衆電話が撤去されたが、駅は本市の玄関口でもあり危機管理からも設置が必要と考えるが。

答 ご指摘のように、災害時に携帯電話が繋がりにくい状況や、携帯電話を所有していない方の利用も考えられる。

公衆電話の設置については重要性、必要性が高いものと捉えている。

問 3月の時刻改正で郡山・喜多方駅間の直通電車がなくなつたが、JRから非電化についての説明時に直通電車がなくなる認識はあったのか。また、事前に説明はあったのか。

3月の時刻改正で郡山・喜多方駅間の直通電車がなくなつたが、JRから非電化についての説明時に直通電車がなくなる認識はあったのか。また、事前に説明はあったのか。



▲ JR 喜多方駅

答 非電化と直通電車の廃止については一体なものと考えていた。JR東日本に対しては、非電化計画の撤回を求める緊急要望を行うとともに利便性の確保や運転本数の確保等の話し合いを進めていたが、直通電車については、報道発表前に一方的に説明があった。

問 今後喜多方駅の無人化が検討された場合どう対応するか。

答 喜多方駅は地域住民にとって重要な公共交通機関の施設でもあるので無人化の反対、利便性の向上を求めていく。

子育て経済支援の充実をどう進める!



市長 トータルプランによる安心して生み育てる社会に全力

問 将来を担う子どもたちは社会の宝であり「子育てするなら喜多方で!」を宣言し、市内外に積極的に市の姿勢をアピールして様々な子育て支援を進めるべきと考えるがどうか。

答 いろいろな支援を行っておりますが、子育て世代の意見に耳を傾けながら、必要とする子育て支援の充実に向け、喜多方で子どもを産み育てたいと思ってもらえるよう魅力的なまちづくりを目指す。

問 安全で安心できる保育環境を整えることは重要であります。本市でも、こども園での午睡チェックに

ボタン式午睡センサーを導入し、子どもたちの命を守るとともに保育士の負担軽減を図る対策を進めるべきと思うがどうか。

答 公立こども園では、お昼寝時に体の向きや呼吸などを0歳児には5分に1回、目視し記録しています。乳幼児突然死症候群の発症やうつぶせ寝による窒息の事故を予防するため、しっかりと見落としがないように常に注意し見守りを行っておりますが、この目視を補助するボタン式午睡センサーが子どもの安全を守るため、大変有効であるとともに、保育士の負担軽減にも結びつくため導入をする。

佐原 正秀 議員



稲作の生命線、用水路復旧の見通しはどうか



齋藤 仁一 議員



市長 来年の作付けに間に合うように努力する

問 災害査定で40万円以下の小災害では、市単独補助として農地は半額補助、農業用施設は8割補助である。農地災害で複数箇所のある農家の方の負担は大変であるが、市の相談体制と無利子の

問 8月豪雨災害は甚大な被害で、その復旧にあたり職員OB二人を採用するとのことであるが、まだ不足しているの、さらなる応援態勢を図るべきであるがどうか。
答 現在関係各課で技術者、事務者の数、班編制などを協議している。市内部で調整できない時は、他に応援を求めることもあるが、現在調整中である。

融資などの市の対策はあるのか。
答 相談体制は、本庁及び各総合支所関係担当課が、被災された方々と向き合い、キチンと対応できるように指導する。また、融資などの対策は災害査定確定後の検討課題とする。

問 山間地の用水路は、大変な状況である。被災農家からは水が来なければ稲作を止めるしかない、との悲痛な声がある。これらの復旧の見通しはどうか。
答 用水路復旧は工法も含め対応する。全ての箇所が来年の作付けに間に合うかどうか確認できないが間に合うように、努力していく。

一般質問



将来を見据えた新しい図書館の建設を

市長 「わがまち喜多方を味わえる特色ある図書館」をめざす

問 将来を見据えて、新しい図書館にはどのような機能を備えるべきと市は考えているか。

答 一つ目として「豊富な図書資料を備え、貴重な資料や情報を収集、記録、保存し、市民のニーズに対応できる図書館」、二つ目に「子どもから高齢者まで、多くの市民が学び、楽しめる図書館」、三つ目として「電子図書館システムなどのICTを取り入れた先進的な図書館」、四つ目として「学校教育との連携や子育て支援策も視野に入れ、複合施設としての利点を生かした、子どもや保護者たちが楽しく集える図書館」、五つ目として

「地元イベントなどの情報収集と提供及び図書館イベントの開催を企画できる図書館」づくりに努めていく。

また、本市は、豊かな歴史と伝統をもち、貴重な遺物・文化財も多く、さらには著名な偉人を輩出している地でもあることから、「わがまち喜多方を味わえる図書館」をめざし、質の高い図書館の整備に努めていく。

小澤 誠議員



犯罪被害者となった市民を守り支援するには!



関本 美樹子 議員

市長 犯罪被害者支援条例の制定の早期実現を目指す



問 これから誰しもが犯罪被害者になりかねないことから、犯罪被害者への情報提供や日常生活の援助などを盛り込んだ本条例は早急に制定すべきと思うがいかがか。

答 本条例は犯罪被害者が受けた被害からの回復又は軽減を目指す、生活の再建を図ることを目的としている。さらにはそうした人々を地域社会全体で支え、誰もが安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与する重要なものである。そのことから早期の制定に向けて検討していく。

問 本年11月5日及び6日の2日間にわたり開催される「第48

回将棋の日in喜多方について伺う。

答 今年で48回目を数える日本将棋連盟主催の最大のイベントであり、また県内で初めて開催されるものが本市となった。その理由として本市は「喜多方・喜楽里杯将棋大会」や「しだれ桜女王杯」「子供将棋教室」など

長年にわたり将棋普及事業に力を入れてきたことが挙げられる。このことから日本将棋連盟に「将棋の日」の開催の申し出を行った結果、決定を受けた。本市は当イベントを将棋普及事業の集大成と位置づけ、さらなる進化・発展へと繋げてゆく。又、将棋団体や関係機関と連携を図り、将棋人口の増加と底辺拡大を目指していく。



8月豪雨 避難指示のタイミングは適切だったのか



市長 緊急的に夜間の避難指示発令を行った

問 市もさまざまな雨量のデータを見ていると思うが、8月3日21時前に相当の雨量を予測するデータもあった。初動が遅れたのではないか。

答 基本は県からのシステムにより情報収集している。午後、夕方の状況から警戒配備体制を継続した。

問 災害対策本部設置(8月4日0時)後は全職員の50%以上が出て災害対応にあたり地域防災計画では定めている。実績は。

答 117名召集で、全職員の約23%。深夜でなかなか連絡が取れなかった。できる限りの対応をした。

渡部 一樹 議員



問 身神川の内水氾濫では消防団は8月3日の23時から対応している。市は計画の半分の職員も召集できず、塩川総合支所においては4日の7時に一部職員を召集した。現場と行政のズレ、後手後手の対応の典型例ではないか。

答 市民の方が不安に思われたことに対してはお詫び申し上げる。しっかりと検証する。



アイデミきたかたと、めごぷらざの施設運営上の課題は？



上野 利一郎 議員



市長 施設内の衛生管理や安全対策の徹底に努めること

問 屋内子ども遊び場
めごぷらざの利用
者人数の内訳は。

答 8月31日現在、子どもの総利用者数は、2万1673人で、内訳は、本市1万1832人、北塩原村341人、西会津町167人、広域圏外の会津地区7663人、会津地区を除く福島県内600人、福島県外が1070人となっている。

問 施設管理や、運営
上の課題と対策
は。

答 不特定多数の利用者が出入りする施設であるため、利用者の皆様に、安全に継続して施設を利用していただくことが課題である。

感染を予防し、清潔を保つため、施設内の共有スペースは毎日清掃・消毒を行っており、職員も一定間隔で見回りを実施している。

また、めごぷらざについては各クール間での清掃・消毒、最終クール終了後には遊具点検・清掃・消毒に加えて、ネット遊具やスライダーの中に消毒液を噴霧するほか、砂場にはUV照射器により紫外線を照射させ滅菌するなどの対策を講じている。



▲屋内子ども遊び場「めごぷらざ」

ナメコ栽培に力を入れるべき!今後の取り組みは



市長 「ナメコのふるさと喜多方」を強く発信していく

問 ナメコ菌床栽培の
現状は。

答 市内における菌床ナメコの生産者はおらず、生産実態がない。原本ナメコの生産者は令和3年度の実態調査により、7名の方が年間約480kgを生産していることを把握している。

問 今後の取り組み
は。

答 国内で流通している菌床ナメコの起源が、本市にあること

菊地 とも子 議員



が明らかにされた。現在、菌床ナメコの生産実態がないことから、この報道内容を県内外に広くPRし、本市でのキノコ生産に関心を持っていただくとともに、「ナメコのふるさと喜多方」という新たな魅力を「喜多方ラーメン」や「山都そば」と一緒に強く発信していく。また、市で設けている補助制度の周知を図り、菌床ナメコの生産施設の整備に対する支援を行うとともに、県との連携による生産指導を行うなど、菌床ナメコの産地復活への気運を高める取組を進めていく。

地域づくりと一体に学校を存続すべき



市長 今回の案がコンクリートではない。市民の意見を伺い決めていく

矢吹 哲哉 議員



問 8月3日の大雨被害の復旧とともに、地域振興ビジョンをつくっていくべき。

答 喜多方市総合計画を策定しており、地域ごとの計画を策定する考えはない。

問 現在の小中学校を存続し地域の特性を生かした学校・教育計画を推進すべき。

答 子どもたちの学習環境のため、相応の児童生徒数が確保される学校規模が理想。教職員の配置は学級数の減少に伴い減少する。そのため、適正規模適正配置基本方針に基づき適正配置に取り組んでいく。

問 今回の案は、市長選挙の公約「地域性を重視した適正配置」

置と違うのではないのか。

答 本市では子どもたちの減少が進行しており、より良い教育環境を整備していくため、今、適正規模・適正配置を進めなければならぬ。今回の案がコンクリート化されたものではなく、市民のみなさんの意見を伺って決めていきたい。

問 16年前の新市合併の基本理念は5市町村の均衡ある発展である。地域づくりと一体に学校の存続を複式学級になっても工夫し進めていくべき。

答 複式学級が悪いわけではないが、複式では先生等が配置できなくなる制度であり、旧市町村の枠を越えた配置はやむをえないと考える。

性



記録的な豪雨災害、復旧の見通しは!

市長 国の災害査定を受け早期に進める

問 この度の記録的な豪雨は、かつて経験した事のない、甚大な被害が発生した。激甚災害の指定がなされるが復旧の見通しと完了はどうなる。

答 激甚災害指定の見通しとなっている農地、農業用施設、林業施設の復旧の日程と見通しは、工事費に対し国庫補助率が高上げられ、被害地の復旧スケジュールについては9月上旬に測量設計業務委託を発注し、9月中旬に工法の検討を行い、11月上旬から国の査定を受け、準備が整い次第工事に着手する予定であり、出来る限り早期に復旧できるよう進めていく。

問 現在、JAでは来年度の肥料、農薬の予約注文の取りまとめがされているが、被災者への予約のあり方について検討できないか。

答 JAと協議を要請していく。

問 新山都公民館建設のための市民懇談会を開催したがどのような意見、要望があったのか。



▲山都町舟岡地区の被災状況

齋藤 勘一郎 議員



熱塩加納方式の学校給食は市内全域に広まるのか！



蛭川 靖弘 議員



市長 「きたかた方式」の学校給食の計画策定を行う

問 熱塩加納方式の学校給食を市内全域に広めることについて、私は今回で3年連続3回目の一般質問になるが、進捗はどうなっているのか。

答 現在教育員会で、熱塩加納方式よりよい学校給食を目指し仮称「きたかた方式」の検討を行っている。その中身は「本市農産物の利用と安全安心な給食の提供」、「本市の食文化の理解を深め、学ぶ場としての給食」、「食べ物の大切さや生産者・調理従事者等への感謝の念を養う給食」の3つを基本理念としている。この基本理念を持って計画を策定していく。



▲熱塩加納の学校給食

問 市内の中学生から給食が不味くて食べられないという声が寄せられているが、新たな「きたかた方式」には子供たちへの愛情はあるのか。

答 教育基本法が改正されて17年が経ち、食に関する安全性や、食を取り巻く環境が大きく変化している現在、新たな学校給食への取り組みを実施する好機だと認識している。議員から提案のあった「給食のふるさと納税への採用」や「市民向けの給食を食べる日」等の検討を行い、よりよい給食の実現を目指していく。

医師・看護師等不足の解決策を大胆に！



市長 新たな取り組みについても検討して行く

問 医師不足及び看護師不足等について医療現場では、高齢化の問題が顕著に表れており、大変厳しい状況である。これまでにない大胆な取り組み、解決策が必要ではないか。

答 医師不足及び看護師不足等の解決策については、これまで、医師の育成及び地域への定着化を促進するため、研修医の受け入れを行う「家庭医養成機能強化事業」や看護師の育成及び地元への定着を促進するため「看護職就学・就労支援事業」などを実施してきた。

今年度は新規事業として、新たに市内の医療機関に勤務する医師

小林 時夫 議員



及び看護師に対し、家賃の一部を助成する「医師・看護師確保事業」を実施するとともに、会津総合開発協議会などを通し、国・県に医療人材の確保等について、要望してきた。今後も引き続き医師や看護師の確保と定着を推進するため、市内の医療機関や医師会等と連携を図りながら、国・県に対し強く要望していくとともに、現在実施している支援事業に加え、新たな取り組みについても検討して行く。



災害復旧・復興～市民の生活再建に全力を!



市長 新たな制度を設け、被害者を支援する!

田中 雅人 議員



問 8月3日・4日の豪雨により本市は大きな被害を受け8月23日付で激甚災害指定となった。農地災害・復旧で被災者側の2割負担は厳しく不安が大きい。市の具体的対応を伺う。

答 被害を受けた住家の居住世帯、市内事業者に見舞金制度を創設支給する。また県の支援制度に該当しない住宅の被害に、応急・復旧のため新たな補助制度等を実施する。災害・復旧では地域の要望に丁寧に対応していきたい。

問 塩川町の身神川排水機場は充分に機能を果たしたのか。現実には町内低地部、また

身神川上流側の特養ホームや保育園にも床下、床上浸水の被害が出て、市民の不安解消が急がれる。排水機場のポンプは現在3基、増設が必要ではないか伺う。

答 2000年に国直轄で排水機場が完成し機能を果たしている。国の下でスクリーンのゴミ処理等の検討を行い、当面の災害対応は国の排水ポンプ車で行う。国の検証結果により必要となればポンプの増設も考えられる。

問 「実現に向けて」を番外にした理由を述べていない。「行政改革で実現する」という手法を肯定している。「計画の実現に向けて」を、「編」に

行財政改革はまったなし

市長 積極的に取り組んでまいりたい。



問 喜多方市総合計画の中間見直しをされた。「計画の実現に向けて」の一遍が削除、計画は「行財政改革で実現する」と位置づけた文言が削除された。行革はいずれの自治体も最優先課題と位置づけ、財源確保に取り組んでいる。削除理由は何か。

答 「計画の実現に向けて」は番外にし、行革については、より具体的に記載した。

問 「実現に向けて」を番外にした理由を述べていない。「行政改革で実現する」という手法を肯定している。「計画の実現に向けて」を、「編」に

答 本市の農・商・工業の総生産額は、県内13市で何番目か。

戻し、「行革で計画を実現する」は、「より具体的に進める」であるならば、当初の計画と差異はない。見直すならば、県内で1番高い人件費、県内3番目に高い職員給与、類似団体の職員数に見直すべきではないか。なお市民一人当たりの所得は県内13市何番目か。

答 市民一人当たりの市民所得は、県内13市の中で12番目である。

問 本市の農・商・工業の総生産額は、県内13市で何番目か。

答 本市の総生産額は、県内13市で12番目である。市民所得の向上や総生産額の向上は、漠然と国県施策の横並びではなく、データを活用した独自性のある施策をもって「力強い産業」の構築が求められる。

五十嵐 吉也 議員



9月定例会審議結果

意見が分かれたもの

採決で賛否が分かれたものについては下記のとおりです。これ以外の案件などは、全会一致で可決されました。すべての議案名と結果は喜多方市議会ホームページをご覧ください。



議員名 議案等名	議決結果 (議決年月日等)	賛成・反対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	反対討論	賛成討論
			矢吹哲哉	小澤誠	山口文章	上野利孝	上野利一郎	小島雄一	渡部一樹	蛭川靖弘	菊地とも子	遠藤吉正	小林時夫	関本美樹子	齋藤仁一	田中雅人	五十嵐吉也	齋藤勘一郎	佐藤忠孝	伊藤弘明	後藤誠司	佐原正秀	山口和男		
陳情第12 高校生に対する職場の確保に関する陳情	不採択 (令和4年9月15日)	5:15	●	●	●	●	●	-	●	●	○	●	○	●	○	○	○	●	●	●	●	●	●	蛭川靖弘	田中雅人
議案第10号 安倍元首相の「国葬」中止を求める決議	原案否決 (令和4年9月15日)	9:11	○	○	●	●	●	-	○	○	●	●	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	伊藤弘明	齋藤仁一 山口和男 蛭川靖弘

○は賛成、●は反対、－は欠席、議長（渡部勇一）は採決に加わらない。

請願・陳情

次のとおり審査されました。

本会議で採択された請願や陳情は、市議会の意向意見諸書等にまとめ、市当局や関係機関へ、その実現を要望します。（各意見書はホームページをご覧ください）



請願名 提出者（敬称略）	趣 旨	委員会 (賛成：反対)	本会議 (賛成：反対)
請願第6 昭和電工喜多方事業所における公害（土壌汚染・地下水汚染）の実態調査に関する請願 太郎丸行政区長 折笠 俊孝 太郎丸昭和電工公害対策検討委員会委員長 長澤 郁夫	1 昭和電工株式会社喜多方事業所に隣接する太郎丸地内での土壌汚染(26物質)の実態調査を実施すること。 2 昭和電工株式会社喜多方事業所に隣接する太郎丸地内での地下水汚染(51項目)の実態調査を実施すること。	文教厚生 常任委員会 採択 (5:0)	採択 (20:0)
請願第7 オーガニックビレッジ申請に関する請願 きたかた学校給食を考える会 代表 小池 ミチ	1 オーガニックビレッジに申請するために必要な事務局体制を市役所に設置すること。 2 生産者、消費者、流通加工関係者、学校教育及び給食関係者、行政関係者が協議して、今年度、申請すること。行政は、農業分野に限らず、小学校農業科、学校給食、地域振興、自然エネルギー推進などの分野横断で、可能な限り協議に参加すること。	産業建設 常任委員会 採択 (6:0)	採択 (20:0)
陳情第10 子どものために配置基準引き上げによる保育士増員を求める意見書提出の陳情 福島県保育連絡会 代表 大宮 勇雄	子供のために配置基準引き上げによる保育士増員を進めること。	文教厚生 常任委員会 採択 (5:0)	採択 (20:0)
陳情第11 老人ホーム入所者に関する陳情 福田 一成	老人ホーム入所者に対する補助金制度	文教厚生 常任委員会 趣旨採択	趣旨採択 (20:0)
陳情第12 高校生に対する職場の確保に関する陳情 福田 一成	高校生に対して職場のアンケート調査	産業建設 常任委員会 不採択 (0:6)	不採択 (5:15)

陳情第12(高校生に対しての職場の確保に関する陳情) 討論

反対 市が定期的に行っている高校生の調査によると、来春卒業の高校生で就職希望者は46%、その内72%が本市もしくは会津の通勤圏内に留まっているのが実情。定期的に就職先の調査も続けている。また、市は合併したが何の成果もでていないとあるが、陳情内容の現状分析が実際の実情に大きな乖離がある。このような、誤った実情認識まで議会で受け入れたとなりかねないので反対する。

賛成 いかにして、若者を地元喜多方市に留めておけるのかが大事であり、そのためには若者の働ける職場確保が大事ということが、陳情者の願意そのものだと考える。願意をしっかりとくみ取るものならば、対立するものではない。賛成する。

議案第10号(安倍元首相の「国葬」中止を求める決議) 討論

反対 8年8カ月間、途方もない苦労の中、国のリーダーとして頑張ってきた元総理は、評価されるべきである。

国民の皆さまにも安らかに送っていただきたいので反対する。

賛成 国葬を行う法的根拠について、内閣府設置法が1999年に制定された。第4条第3項33号で、内閣府所掌事務とされる国の儀式として、閣議決定をすれば実現可能との見解を示された。そもそも内閣府設置法は内閣府の行う所掌事務を定めたものに過ぎず、国の儀式に国葬が含まれる法的根拠はない。従って政府が経費を国費から支出して国葬というかたちの儀式を行うことは法的根拠がない。認められない。多くの国民が反対する国葬を直ちに中止すべきであることから賛成する。

賛成 法的根拠がないなかで、閣議決定を強行することは憲法にも抵触する。庁舎に半旗を掲揚することなど論外であることから賛成する。

賛成 多くの国民が反対する国葬の実施により全国各地で市民が行う多くの祭り、イベント、コミュニティ活動が自粛するのではないかと懸念している。市民の自由な社会活動を守るべき立場から、賛成する。

国会議員及び地方議会議員と世界平和統一家庭連合(旧統一協会)との関係断絶を求める意見書

去る令和4年7月8日、参議院選挙期間中に奈良市で演説をしていた安倍元首相が山上徹也容疑者に銃撃され死亡した。

山上容疑者は、犯行の動機について、母親が世界平和統一家庭連合(旧統一協会)に入信し、多額の献金を行ったことで、家庭が崩壊したことに恨みを持ち、その団体とのつながりのある安倍元首相を襲撃したとの供述をした。この事件がマスコミに連日とり上げられたことを契機に、世界平和統一家庭連合(旧統一協会)と自民党などの国会議員及び地方議会議員との関係が明るみに出た。

世界平和統一家庭連合(旧統一協会)は、靈感商法や高額献金問題等で被害者が続出し、訴訟が相次ぎ、その責任を認める民事判決が出され、社会的に問題のある団体として報道されている。

国会議員及び地方議会議員は、高い倫理義務が課せられており、国民からの疑念や不信を持たれないよう心掛けることが求められている。

そのため、国会議員及び地方議会議員と世界平和統一家庭連合(旧統一協会)との関係断絶に向けた国の対応が必要である。

よって、本市議会は、国に対し、下記事項について強く要望する。

記

- 1 国は、世界平和統一家庭連合(旧統一協会)による被害者の救済を目指す調査委員会を設置して、被害の実態調査及び議員との関係解明を行うこと。
- 2 国は、被害者や「宗教2世」等の相談窓口を設置し、支援する体制を確立すること。
- 3 国会は、反社会的団体との関係断絶を図るためにも、フランスにおいて制定されている「反セクト法」(通称)を制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月15日

喜多方市議会議員 渡部 勇一

子供のために配置基準引上げによる保育士増員を求める意見書

国は、こども政策の司令塔となる「こども家庭庁」を2023年4月に設置し、これまで以上にこども関連施策の充実・推進を目指すとしている。

コロナ禍において、保育施設の重要性は、より一層広く社会に認知されてきたが、そのコロナ禍への対応が加わり、今、保育現場の多忙化、人員不足は深刻なレベルに達している。保育士の確保については、求人をかけても応募がない、就職をしても早期に退職してしまうといったままならない事態が進行しており、もはや現場の努力も限界を超え、子供の命と安全を守るためにも保育士増員が急務となっている。

一方、小学校においては、約40年ぶりに基準が改善され、1学年以外でも35人学級が実現し、実質的には平均20人台の学級が増えることが想定されている。しかし、保育士配置基準は久しく改善がなく、小学生よりも幼い4歳児・5歳児の配置基準(子供30人に保育士1人)に至っては基準制定後70年以上、一度の改善もないまま放置され、国際的にも恥ずべき基準となっている。

どのような状況にあっても、子供たちには安心・安全で質の高い保育が格差なく平等に保障されなければならない。子供の権利保障のために予算を確保し、保育士配置基準を引き上げるなどして、一刻も早く保育士の増員を実現する必要がある。

国は、こども家庭庁を設置し、こども関連施策を充実・推進するというのであれば、この間の施策の問題点を踏まえ、最も改善が必要とされるところから着手すべきである。

よって、本市議会は、国に対し、下記事項について強く要望する。

記

子供のために配置基準引上げによる保育士増員を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月15日

喜多方市議会議員 渡部 勇一

12月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
11/20	21	22	23	24 本会議 (開会、会期決定、 提案理由説明等)	25 休会 (議案調査)	26
27	28 本会議 (一般質問)	29 本会議 (一般質問)	30 本会議 (一般質問)	12/1 本会議 (一般質問)	2 本会議 (議案審議)	3
4	5 委員会 (各常任委員会 付託案件の審査)	6 休会 (事務整理)	7 休会 (事務整理)	8 本会議 (委員長報告、 各案件決定、開会)	9	10

臨時議会が 開催されました

令和4年第6回臨時会(7月13日)が開催され、令和4年度喜多方市一般会計補正予算などが提案され、生活応援交付金に係る経費2億3,000万円等を全会一致で可決した。



※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当面の間、体調のすぐれない方、風邪症状がある方の傍聴はご遠慮いただきますようお願いいたします。

なお、傍聴される方は、手洗い・手指の消毒とマスクの着用、入場前の検温にご協力をお願いいたします。

今後の状況によっては、対応が変わることもありますので、ご了承ください。

定例会に行く 請願・陳情について

【提出期限】各定例会開会日(招集日)の9日前まで

【提出先】喜多方市議会事務局(市役所4階)
※期限を過ぎて提出されたものは、次回定例会での審査になりますのでご注意ください。

【請願提出に関する必要事項】

請願には必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要になりますので、市議会議員にご相談ください。陳情の場合は紹介の必要はありません。

詳しくは、議会事務局 TEL24-5253まで

決算特別委員会を開催しました。

令和3年度決算認定審査のため、10月5日～17日まで、13日間の日程で開催しました。

次号で審査内容をお伝えします。

きたかた FM
議会中継 78.2MHz

定例会の様子を録音放送しています。

開会日の翌週、平日の午後2時～午後5時は、ラジオ放送をぜひお聞きください。

議会
インターネット中継

開会中はライブ(生配信)を視聴できます。

過去の配信映像も視聴できます。



喜多方市議会公式facebookページを開いています。

<https://www.facebook.com/kitakatashigikai/>



鈴木 淳【新任】

(山都町／館原)

星 朋子【再任】

(喜多方／北町)

人権擁護委員

しました。

全会一致で推薦することに同意



▲第31回全国市町村交流レガッタ議会議員の部優勝



取材レポート

輝きを放つ 地域で活躍する若者たち

(特集2・3ページをご覧ください。)



若者人材の流出がどこの市町村でも課題とされ、本市に残って地元を盛り上げてほしいとの願いがあります。そこで「おじゃまします市議会です」では今回、本市に就職した5名の若者に声を聞きました。(コロナ禍でマスクをつけての懇談でしたが意気込みの一端を聞くことができました)(P2・3参照)

議会に望む点では「雇用につながる市の制度の継続や拡充を求める声」、「耕作放棄地を心配する声」や「若い人やお年寄りが

集える地域の交流の場がほしい」、「介護職の魅力や喜多方の魅力情報をもっと発信してほしい」など積極的な発言がありました。

議会はこうした「雇用環境の充実!」に結びつく施策に向けて、さらに議論と行動が必要です。

「なくてはならない人材になりたい!」と仕事を通して自己を成長させようと懸命に奮闘する若者に“たくましさと将来の輝き”を感じました。

背景の絵柄は「喜多方の染型(県有形民俗文化財指定)」 「格子と菊と亀甲」です。



編集後記

皆さん、暦も残すところ霜月・師走となりました。今年もコロナで始まりコロナで終わる…。コロナが早期に収束し、閉塞した心の癒される日が一日も早く来ることを願うものです。

議会は、当局のチェック機能と申します。施策の優先順位・効率的行政運営にチェック機能を働かせ、皆様にガツテンして頂ける広報紙を届けてまいります。

五十嵐 吉也

議会広報広聴委員会



委員長 菊地とも子
副委員長 矢吹 哲哉
委員 渡部 一樹
蛭川 靖弘
遠藤 吉正
関本美樹子

齋藤 仁一
田中 雅人
五十嵐 吉也